

平成14年 5月28日

各 位

コスモ石油株式会社  
問合せ先 企画一部広報担当部長  
鳥越 俊介  
TEL(03)3798-3101

## <平成14年3月期 決算について>

本日開催の取締役会において、平成14年3月期の決算(平成13年4月～平成14年3月)が確定いたしましたので、ご報告いたします。

### 1. 単独決算の概要

(1)当期の販売数量は、4,344万KLと前期比98.0%・88万KLの減販となりました。

一方、売上高は1兆5,634億円と前期比97.4%・424億円の減収となりました。

(2)当期は、

営業利益ベースでは、新たな経営計画「価値創造21」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が151億円達成でき収益改善に寄与しましたが、製品市況の状況が昨年に比べ悪化した影響で70億円のマイナスとなったことや、暖冬及び景気低迷の影響を受け、マス製品販売数量が566千KL減少したことなどで21億円マイナスとなり、差引き60億円の改善ができました。しかし、当下期において、原油価格の大幅な下落により、受入ベースに比べ、売上原価がたな卸資産の総平均法による在庫評価の影響を受け90億円の増加となったこと、及び前期には、たな卸資産評価方法を変更した影響で138億円利益を増加させる要因があったことにより、営業利益は66億円となり、前期比168億円の減益となりました。

また、営業外損益では財務体質の改善に努め、有利子負債削減による支払利息の減少や関係会社配当金などの増加により、金融収支で61億円改善できたこと、為替差益・雑損益が18億円改善となったことで、経常利益は40億円となり、前期比89億円の減益となりました。

なお、当期純利益は特別損益で株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損を計上したことなどにより、97億円の損失計上となりました。

当期末における総資産は、1兆927億円となり、前期末に比べ1,050億円減少しております。これは、財務体質の強化を図る為、手元資金の圧縮や売掛債権流動化、及び資産売却などによりバランスシートのスリム化を行い、有利子負債の削減に努めたことによるものです。

(3)平成14年3月期 決算の概要(単独)

【経営成績】	当 期	前 期	増 減
販 売 数 量	43,446千KL・t	44,324千KL・t	878千KL・t ( 2.0%)
売 上 高	1兆 5,634億円	1兆 6,058億円	424億円 ( 2.6%)
営 業 利 益	6,613百万円	23,393百万円	16,780百万円 ( 71.7%)
経 常 利 益	4,044百万円	12,906百万円	8,862百万円 ( 68.7%)
当 期 純 利 益	9,785百万円	5,223百万円	15,008百万円 ( - %)

【配当状況】

配 当	一株当たり6円	一株当たり6円	増減なし
-----	---------	---------	------

【財政状態】	当 期	前 期	増 減
総 資 産	1兆 927億円	1兆 1,978億円	1,050億円
株 主 資 本	1,682億円	1,712億円	30億円
株 主 資 本 比 率	15.4%	14.3%	1.1%
有 利 子 負 債 額	4,850億円	5,480億円	631億円
有 利 子 負 債 比 率	44.4%	45.8%	1.4%

## 2. 連結決算の概要

- (1) 当期の連結決算は、上記単独決算の要因に加え、販売子会社など連結会社の改善がありました。営業利益は220億円と145億円の減益、経常利益は172億円と92億円の減益、当期純利益は51億円の損失計上となり139億円の減益となりました。

また、当期末における総資産は、1兆2,421億円となり、前期末に比べ778億円減少しております。これは、新規連結会社による増加はありますが、単独同様、グループとしても財務体質の強化を図り、有利子負債の削減に努めたことによるものです。なお、当期のキャッシュフローは、営業活動及び現金等の手元資金の圧縮によるキャッシュを元に、投資活動及び財務活動に充当し、有利子負債の削減等、財務体質の強化を図りました。

### (2) 平成14年3月期 連結決算の概要

【連結経営成績】	当 期	前 期	増 減
売 上 高	1兆 8,138億円	1兆 8,458億円	320億円 ( 1.7%)
営 業 利 益	22,056百万円	36,582百万円	14,526百万円 ( 39.7%)
経 常 利 益	17,274百万円	26,511百万円	9,237百万円 ( 34.8%)
当 期 純 利 益	5,189百万円	8,673百万円	13,862百万円 ( - %)

【連結財政状態】	当 期	前 期	増 減
総 資 産	1兆 2,421億円	1兆 3,199億円	778億円
株 主 資 本	1,943億円	1,777億円	166億円
株 主 資 本 比 率	15.6%	13.5%	2.1%
有 利 子 負 債 額	5,486億円	6,106億円	620億円
有 利 子 負 債 比 率	44.2%	46.3%	2.1%

【連結キャッシュフロー】	当 期	前 期	増 減
営 業 活 動 C F	766億円	588億円	178億円
投 資 活 動 C F	139億円	273億円	413億円
財 務 活 動 C F	885億円	872億円	13億円
現金及び現金同等物 期 末 残 高	739億円	977億円	238億円

## 3. 平成15年3月期の業績予想

- (1) 平成15年3月期 通期の見通しにつきましては、2ヵ年計画である「価値創造21」への取り組みを通じて、他社に先駆けた経営合理化を行うことにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることと、連結売上高1兆8,800億円(単独1兆6,300億円)、連結経常利益300億円(単独200億円)、連結当期純利益140億円(単独110億円)、の達成を目指してまいります。

### (2) 平成15年3月期 決算の業績予想(単独)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
中 間 期	7,800億円	9,000百万円	5,000百万円	3,000百万円	一株当たり3円
通 期	1兆 6,300億円	27,000百万円	20,000百万円	11,000百万円	一株当たり6円

(前 提)

- ・原油(D B) : 24 \$ / B , 為替 : 130円/\$
- ・原油処理 : 需要に見合った生産
- ・販売数量 : 採算販売強化 , 内需燃料油計 97.6% (通期)
- ・「価値創造21」 : 年間 175億円

### (3) 平成15年3月期 連結決算の業績予想

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
中 間 期	9,200億円	13,000百万円	7,000百万円	3,000百万円
通 期	1兆 8,800億円	39,000百万円	30,000百万円	14,000百万円

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 28日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5007

本社所在都道府県

( URL http://www.cosmo-oil.co.jp )

東京都

問合せ先 責任者役職名 企画一部広報担当部長

氏名 鳥越 俊介

TEL (03) 3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,813,838	1.7	22,056	39.7	17,274	34.8
13年 3月期	1,845,841	16.5	36,582	119.5	26,511	153.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,189	-	8.24	-	2.8	1.3	1.0
13年 3月期	8,673	79.2	13.81	13.53	4.8	2.0	1.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 268百万円 13年 3月期 555百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 629,748,929株 13年 3月期 628,040,436株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,242,171	194,302	15.6	308.65
13年 3月期	1,319,959	177,773	13.5	282.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 629,516,124株 13年 3月期 630,202,517株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	76,645	13,944	88,545	73,999
13年 3月期	58,824	27,347	87,229	97,787

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 9社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 2社 持分法(新規) -社 (除外) 3社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	920,000	7,000	3,000
通期	1,880,000	30,000	14,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 2銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

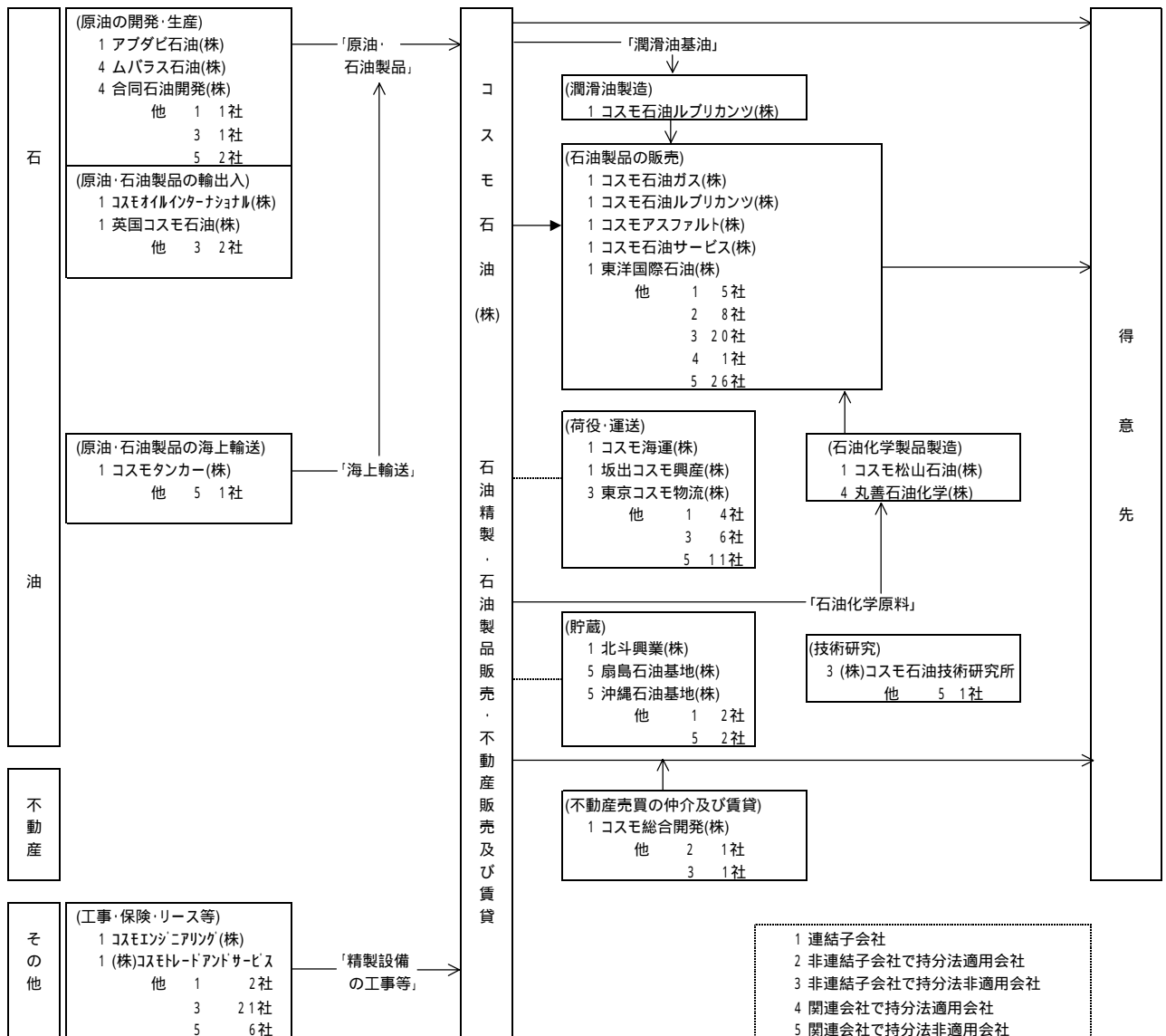
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

# 1. 企業集団等の状況

当企業集団はコスモ石油(株)(当社)及び子会社86社、関連会社54社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関連会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石 油	原油の開発・生産	アブダビ石油(株)、ムバラス石油(株)、合同石油開発(株)、他4社	7社
	原油・石油製品の輸出入	コスモオイルインターナショナル(株)、英国コスモ石油(株)、他2社	4社
	原油・石油製品の海上輸送	コスモタンカー(株)、他1社	2社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、丸善石油化学(株)	2社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモアスファルト(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油サービス(株)、東洋国際石油(株)、他60社	66社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、扇島石油基地(株)、沖縄石油基地(株)、他4社	7社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、東京コスモ物流(株)、坂出コスモ興産(株)、他21社	24社
不動産	技術研究	(株)コスモ石油技術研究所、他1社	2社
	不動産売買等	当社、コスモ総合開発(株)、他2社	4社
その他	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他29社	31社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当グループは基本理念として「真に顧客に愛されるコスモネットワークの実現」、「最強のコスト競争力を持つコスモネットワークの実現」を掲げ、顧客の皆様にもコスモグループのより一層のファンになっていただけるよう、ブランドバリュー強化に向けた経営努力を続けてまいります。

また、株主・取引先等の当社をとりまくステークホルダーからの信頼確保を通じて、グループ企業価値の向上と競争力強化に努めてまいります。

更に、わが国エネルギー供給の一翼を担う企業として、環境問題や社会貢献活動にも積極的に取り組み、社会と調和のとれた総合的な発展を目指してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に見合った安定的配当を基本方針としております。内部留保資金の使途については、財務体質の改善に配慮しつつ、キャッシュフローの創出に重点を置いた投資選別を行ってまいります。

### 3. 対処すべき課題と中長期的経営戦略

景気の低迷や産業構造の変化等に起因する石油需要の成長鈍化および需要構造の変化、競合エネルギーとの競争激化等の要因を含めたマージンの圧縮傾向、また環境への関心の高まりに起因する燃料油品質規制への対応等、わが国石油業界は厳しい経営課題に直面しています。

当社グループは、新2ヶ年経営計画「価値創造21」への取り組みを通じて、他社に先駆けた経営合理化に取り組む一方、環境問題への積極的な対応を通じたクリーンエネルギーとしての石油製品の地位確保、自社経営資源の積極活用による総合エネルギー路線の展開と収益源の多様化、コスモ・ザ・カードに代表されるお客様ニーズへの対応強化などによりグループ企業価値を拡大し、経営課題に対処してまいります。

これらの戦略遂行のため、統合業務パッケージシステムSAPの導入拡大による業務の更なる効率化や人員スリム化に取り組む一方、「価値創造型」人材の育成、より成果主義的色彩の強い「新人事制度」の導入をすすめております。また、グループ各社に対しても、転籍制度の導入や業績評価制度の導入により、収益責任の明確化と自己責任経営の徹底をすすめております。

#### (1) 部門別施策

##### 石油販売

2001年度から始まった「価値創造21」では、販売力の強化を目的として、SSの業態化、顧客のロイヤルカスタマー化、流通構造革新に取り組んでまいりました。まず、カーケア収益の取込拠点としてのB-cleネットワーク及びお客様ニーズへの対応としてのセルフSS展開に組み込み、2001年度末には217ヶ所のB-cle、109ヶ所のセルフSSを展開しました。この取り組みを更に加速させ、2002年度末には500ヶ所のB-cleネットワーク、350ヶ所のセルフSS展開を計画しております。次に、顧客のロイヤルカスタマー化については、コスモ・ザ・カードによるマーケティング活動を軸に展開して参ります。ザ・カードの発券は2001年度は過去最高の43万枚の発券を達成し、累計発券枚数は322万枚にのびました。2002年度は更に70万枚の発券を目指します。最後の流通構造革新では、当社SSの運営力指数であるNAVI改善を2002年度も引き続き取り組んでまいります。

##### 供給

当社の製販一貫体制及び製油所立地の強みを最大限に生かし、販売と生産装備力と原油選択のベストミックスにより生産付加価値の最大化を図り、並行してSCM(サプライチェーンマネジメント)の強化を行い、低コストなオペレーションを徹底してまいります。また、既に業界トップクラスにあるコスト競争力の維持強化を図るべく、精製コスト削減を目的とした「700円/KL削減プロジェクト」の推進及び新規コスト削減策の検討・実施を通じて、供給体制の更なる効率化に組み込み、同時に保安管理活動の強化を行なうことにより今迄以上に安全・安定操業に努めてまいります。

##### 物流

ローリー輸送の効率化については、規制緩和により実現した単独荷卸し配送等を積極的に展開することで合理化を更に推進してまいります。

供給体制では、日石三菱株式会社との業務提携により出荷拠点の最適化、油槽所運営の効率化や製油所直送化にも

取組んでまいります。

#### 原油開発

政府の石油公団政策に対応し、合同石油開発に対する石油公団保有債権の買収を行なうことで、当社原油開発事業のコアエリアであるアブダビ・カタールエリアの更なる強化を図りました。また新規に発見した2油田を有する豪州でも、早期の原油生産開始を目指してまいります。2004年には当社原油処理量の約20%弱を自主開発原油で賄う予定であり、原油の安定供給と収益基盤の更なる強化に努めてまいります。

#### 新規事業

##### (イ) 電力事業と新エネルギーの開発

電力事業への取組みとしては、四日市において中部電力向けIPP装置の建設を進めており、2003年度の営業運転開始を予定しております。また、コージェネレーション(熱電併給)システムの販売についても自社での取組みに加え、電力会社等とのアライアンスを含めた展開を開始いたしました。

LNG事業については、ローリーによる販売事業に加え、受入基地事業にも参画を果たしました。

次世代のエネルギーとして関心の高まっている、GTL、石油系燃料電池の技術開発や、燃料電池自動車向け水素供給などについても積極的に取組んでまいります。

##### (ロ) ネット事業

eコマースの運営やインターネットを利用したガソリンマイルージの展開、「コスモ・ザ・カード」の発券、車検の予約等販売活動の支援に力を入れてまいります。

##### (2) 日石三菱株式会社との業務提携

1999年10月の業務提携以来、日本グローバルタンカー(株)によるタンカー共同配船の実現や、両社の製油所最適稼働を支援する統合LPシステムを活用した委託精製・製品相互融通の拡大、製油所直送体制の拡大を含めた出荷基地の統廃合、潤滑油原料の相互融通など多岐にわたるテーマに取組み、効果をあげています。

更なる効率化を目指し、今後も取組みを強化してまいります。

##### (3) 環境対応

「価値創造21」の中で「環境先進企業」となることを掲げました。

当社グループは、「21世紀は環境の世紀」と位置付け、自らが地球環境問題に率先して取組む一方、お客様にも積極的に環境維持活動への参加をご提案してまいります。

自らのテーマとして、自治体とのタイアップによる超低硫黄軽油の試験供給や製油所エネルギー原単位の改善、製油所廃棄物の削減、石油輸送の省エネルギー化等に取組みました。また、油田で発生する炭酸ガスを削減するゼロフレアプロジェクトや豪州での排出権取引など海外にも活動の場を広げることで、産油国はじめ関係各位より高い評価をいただきました。

一方、地球規模での環境維持活動の一環として、NPOとのパートナーシップの下に、発展途上国における焼畑農業から定置型農業への転換支援などを進めています。このたびに開発した環境維持活動参加型カード「コスモ・ザ・カード エコ」を通じ、お客様にもこれら環境維持活動に参加いただけるシステムを構築いたしました。

このような環境維持活動の状況を皆様方に理解して頂くため、環境報告書を作成いたしました。今後も継続的に活動状況の公表を行なってまいります。

2002年度からは「環境中期計画 プーア21」を導入いたします。「真の環境先進企業」となり中長期的視点でお客様や投資家の皆様にも選ばれる企業を目指して、グループを挙げて環境問題への取組みを強化してまいります。

#### 4. 目標とする財務指標

2001年度は、グループ有利子負債620億円の削減(新規連結対象除きでは814億円の削減)を達成いたしました。今後も格付けの大きなポイントである資本・負債の構成比改善を目指し、収益力の強化とともにバランスシートのスリム化に積極的に取り組んでまいります。

中期的な財務指標としてはROE10%、自己資本比率20%、有利子負債依存度40%を目標としてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ( ) 経営成績

##### 1. 平成14年3月期 決算の概況

当期中における原油価格は、世界的な景気減速に伴い石油需要の伸び悩みの中、OPECが機動的な減産を行い9月までは堅調に推移しましたが、米国テロ事件後、石油需要は大幅に縮小し、ドバイ原油が1バーレル20ドルを下回ることとなりました。その後1月からのOPEC減産に一部非OPECが協調姿勢を示したことなどにより、期末には23ドルまで上昇しました。

また為替相場は、わが国の構造改革期待と米国の景気先行き不透明感から、期初から9月までは1ドル120円台から126円台の間で推移しましたが、米国テロ事件により一時的に116円台まで円高が進みました。その後は景気対策としての円安誘導もあり、急速に円安が進展して、1ドル133円台で期末を迎えました。

これに対し、国内の製品市況は、需要に見合った生産などにより需給環境の改善が図られましたが、ガソリン及び産業用燃料油とも景気後退に伴う需要減少により下落するなど厳しい状況となりました。

一方、国内の石油製品需要は、ガソリンではほぼ前年並みとなりましたが、内需全体では景気の低迷を反映して産業用燃料油を中心に大きく減少いたしました。

このような経営環境の下、当期は新たな経営計画である「価値創造21」に取り組んだ結果、精製、販売、物流、管理全般にわたって単独ベースで151億円の成果を達成することが出来ました。

当期の経営成績と致しましては、単独では、売上高は原油価格下落の影響により、1兆5,634億円となり前期比42.4億円の減収となりました。営業利益では、「価値創造21」に取り組み、その成果として価値創造及び合理化が151億円達成でき収益改善に寄与しましたが、製品市況の状況が昨年に比べ悪化した影響で70億円のマイナスとなったことや、内需製品需要の減退によりマス製品販売数量の減少などで21億円のマイナスとなり、差引き60億円の改善ができました。しかしながら、当下期において、原油価格の大幅な下落により、受入ベースに比べ、売上原価がたな卸資産の総平均法による在庫評価の影響を受け90億円の増加となったこと、及び前期には、たな卸資産評価方法を変更した影響で138億円利益を増加させる要因があったことにより、営業利益は66億円と前期比16.8億円の減益となりました。

また、営業外損益では財務体質の改善に努め、有利子負債削減による支払利息の減少や関係会社配当金などの増加により、金融収支で61億円改善できたことや、為替差益、雑損益で18億円改善となったことで、経常利益は40億円となり前期比8.9億円の減益となりました。

なお、当期純利益につきましては特別損益で株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損を計上したことなどにより、97億円の損失計上となりました。

またグループでは、石油開発部門につきましては、原油価格下落の影響があり経常利益ベースでは前期比21億円の減益となりました。一方、販売部門におきましては、収益力強化による経営基盤の充実を図り、グループの経営資源の効率化・体質強化に努めました結果、収益の改善を図ることが出来ました。

その他の関係会社も、コスモグループとして企業価値を高めるべく自己責任経営を徹底し経営体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、連結の経営成績と致しましては、売上高は1兆8,138億円と前期比320億円の減収、経常利益は172億円と前期比92億円の減益、当期純利益は51億円の損失計上となり前期比139億円の減益となりました。

( ) 財政状態

当期の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆2,421億円となり、前期比778億円減少しております。これは、手元資金の圧縮や売掛債権流動化及び資産売却などによりバランスシートのスリム化を図ったことや、原油価格下落による売掛債権、たな卸資産が減少したためであります。また、当期は株式市場の低迷を受け投資有価証券の評価減により資産が減少し、一方、土地再評価法の適用により土地の帳簿価額が増加しております。

当期末における負債は1兆244億円となり、前期比965億円減少しております。これは、総資産と同じく財務体質の強化を図るため、手元資金の圧縮や売掛債権流動化及び資産売却などにより620億円の有利子負債削減に努めたことにより減少いたしました。株主資本は1,943億円、株主資本比率15.6%となり前期比165億円、2.1%増加となりました。

なお、当期の連結キャッシュフローは、営業活動及び現金等の手元資金の圧縮によるキャッシュを元に、投資活動及び財務活動に充当し、有利子負債削減等の財務体質の強化を図りました。

( ) 平成15年3月期 連結決算の見通し

来期の見通しにつきましては、2ヵ年計画である「価値創造21」への取り組みを通じて、他社に先駆けた経営合理化を行うことにより、主力の石油事業の更なる競争力強化を図り、併せて関連、新規事業の積極的展開を図ることを目標としております。

また、平成15年度における原油価格を24ドル/バレル(DBベース) 為替を130円/ドル、販売数量は内需燃料油計で97.6%、「価値創造21」効果、年間175億円の達成を前提とし、連結売上高1兆8,800億円(単独1兆6,300億円) 連結経常利益300億円(単独200億円) 連結当期純利益140億円(単独110億円)の達成を目指してまいります。

なお、当社の年間配当金は、1株あたり6円とさせていただきます。予定であります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日	増 減	科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日	増 減
<b>流動資産</b>	( 535,124 )	( 630,950 )	( 95,826 )	<b>流動負債</b>	( 635,358 )	( 702,556 )	( 67,198 )
現金及び預金	65,309	54,156	11,153	支払手形及び買掛金	197,864	228,563	30,699
受取手形及び売掛金	194,278	248,325	54,047	短期借入金	205,375	237,066	31,691
有価証券	11,624	35,817	24,193	1年内償還予定の社債	10,000	-	10,000
たな卸資産	179,670	190,186	10,516	未払金	70,966	67,972	2,994
未収入金	64,090	70,274	6,184	未払揮発油税	111,788	108,111	3,677
繰延税金資産	3,224	3,478	254	未払法人税等	2,341	2,844	503
その他	17,464	29,545	12,081	未払消費税等	4,865	5,085	220
貸倒引当金	539	834	295	未払費用	10,670	23,798	13,128
				完成工事補償引当金	126	128	2
				その他	21,358	28,985	7,627
<b>固定資産</b>	( 707,046 )	( 689,009 )	( 18,037 )	<b>固定負債</b>	( 389,114 )	( 418,387 )	( 29,273 )
<b>(1)有形固定資産</b>	<u>566,176</u>	<u>535,120</u>	<u>31,056</u>	社債	89,700	110,000	20,300
建物及び構築物	104,178	113,649	9,471	転換社債	18,508	19,867	1,359
油槽	15,289	16,702	1,413	長期借入金	225,069	243,751	18,682
機械装置及び運搬具	59,252	61,589	2,337	繰延税金負債	12,631	11,104	1,527
土地	358,569	323,163	35,406	再評価に係る繰延税金負債	8,535	-	8,535
建設仮勘定	23,481	15,212	8,269	退職給付引当金	4,042	3,611	431
その他	5,404	4,802	602	特別修繕引当金	10,486	10,043	443
				役員退職慰労引当金	272	319	47
<b>(2)無形固定資産</b>	<u>8,145</u>	<u>6,983</u>	<u>1,162</u>	その他	19,868	19,690	178
借地権	1,445	1,500	55	<b>【負債合計】</b>	<b>【 1,024,473 】</b>	<b>【 1,120,943 】</b>	<b>【 96,470 】</b>
ソフトウェア	4,171	3,596	575				
連結調整勘定	144	330	186	<b>【少数株主持分】</b>	<b>【 23,394 】</b>	<b>【 21,242 】</b>	<b>【 2,152 】</b>
その他	2,383	1,555	828				
<b>(3)投資その他の資産</b>	<u>132,724</u>	<u>146,906</u>	<u>14,182</u>	資本金	51,886	51,886	-
投資有価証券	69,340	86,403	17,063	資本準備金	34,092	34,092	-
長期貸付金	10,816	11,459	643	再評価差額金	12,066	-	12,066
長期前払費用	3,743	3,551	192	連結剰余金	95,224	92,847	2,377
その他	51,155	45,205	5,950	為替換算調整勘定	508	693	185
繰延税金資産	3,091	3,105	14	その他有価証券 評価差額金	2,060	-	2,060
貸倒引当金	4,625	2,633	1,992	自己株式	2	0	2
投資評価引当金	798	185	613	子会社の所有する 親会社株式	517	360	157
				<b>【資本合計】</b>	<b>【 194,302 】</b>	<b>【 177,773 】</b>	<b>【 16,529 】</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,242,171</b>	<b>1,319,959</b>	<b>77,788</b>	<b>負債、少数株主持 分及び資本合計</b>	<b>1,242,171</b>	<b>1,319,959</b>	<b>77,788</b>

## (2)比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
売 上 高	1,813,838	1,845,841			32,003
売 上 原 価	1,659,438	1,664,757			5,319
売 上 総 利 益	154,399	181,084			26,685
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	132,343	144,502			12,159
営 業 利 益	22,056	36,582			14,526
営 業 外 収 益	( 13,473 )	( 14,695 )	( 1,222 )		
受 取 利 息	1,249	1,633			384
受 取 配 当 金	1,942	1,812			130
固 定 資 産 賃 貸 料	3,543	4,447			904
為 替 差 益	2,372	1,346			1,026
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	268	555			287
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,096	4,901			805
営 業 外 費 用	( 18,255 )	( 24,766 )	( 6,511 )		
支 払 利 息	14,219	18,691			4,472
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,036	6,074			2,038
経 常 利 益	17,274	26,511			9,237
特 別 利 益	( 7,443 )	( 11,734 )	( 4,291 )		
固 定 資 産 売 却 益	3,432	11,003			7,571
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,392	376			3,016
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	-	87			87
そ の 他 の 特 別 利 益	618	266			352
特 別 損 失	( 26,598 )	( 15,785 )	( 10,813 )		
固 定 資 産 売 却 損	1,322	532			790
固 定 資 産 処 分 損	1,448	3,446			1,998
役 員 退 職 金	299	554			255
関 係 会 社 整 理 損	539	300			239
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,762	6,044			3,282
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,484	2,536			12,948
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	254	1,721			1,467
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,787	-			1,787
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	798	-			798
流 通 構 造 改 善 費 用	-	137			137
そ の 他 の 特 別 損 失	1,902	511			1,391
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,881	22,460			24,341
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,122	8,244			1,122
法 人 税 等 調 整 額	6,262	4,430			10,692
少 数 株 主 利 益	2,448	1,111			1,337
当 期 純 利 益	5,189	8,673			13,862

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
連結剰余金期首残高	( 92,847 )	( 92,900 )	( 92,900 )	( 53 )	
連結剰余金期首残高	92,847		94,883	2,036	
過年度税効果調整額	-		1,982	1,982	
連結剰余金増加高	( 11,661 )	( - )	( - )	( 11,661 )	
連結子会社増加による					
連結剰余金増加高	1,185		-	1,185	
土地再評価に係る					
連結剰余金の修正額	10,475		-	10,475	
連結剰余金減少高	( 4,095 )	( 8,726 )	( 8,726 )	( 4,631 )	
連結子会社増加による					
連結剰余金減少高	-		29	29	
持分法適用会社増加による					
連結剰余金減少高	-		521	521	
連結子会社合併による					
連結剰余金減少高	312		4,387	4,075	
配 当 金	3,773		3,778	5	
役 員 賞 与	9		8	1	
当 期 純 利 益	( 5,189 )	( 8,673 )	( 8,673 )	( 13,862 )	
連結剰余金期末残高	( 95,224 )	( 92,847 )	( 92,847 )	( 2,377 )	

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,881	22,460
減価償却		23,492	24,671
貸倒引当金の増減		138	273
投資評価引当金の増加		1,658	468
退職給付引当金の減少		798	-
退職給付引当金の増加		-	4,089
特別修繕引当金の増加		279	3,632
債務保証損失引当金の増加		402	42
受取利息及び配当金の減少		-	558
受取利息及び配当金の増加		3,192	3,445
支持分法による投資損益		14,219	18,691
固定資産売却益		268	555
固定資産売却損		3,432	11,003
固定資産売却処分		1,322	532
投資有価証券の売却		1,448	3,446
投資有価証券の売却		3,392	376
投資有価証券の売却		2,762	6,044
投資有価証券の売却		15,484	2,536
投資有価証券の売却		254	1,721
売上債権の増減		62,189	31,786
たな卸資産の増減		10,622	26,548
仕入の他流動負債の増減		16,146	44,934
その他流動負債の増減		1,690	11,986
その他流動負債の増減		8,111	49,650
その他流動負債の増減		95	601
その他流動負債の増減		3,421	5,406
小計		96,821	83,015
利息及び配当金の受取額		1,820	2,743
利息及び配当金の支払額		14,259	18,514
法人税等の支払額		7,736	8,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,645	58,824
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		1,205	-
有価証券の売却による収入		780	-
有形固定資産の取得による支出		21,741	19,626
有形固定資産の売却による収入		9,332	16,551
信託財産売却による収入		-	42,000
投資有価証券の取得による支出		13,403	7,036
投資有価証券の売却による収入		17,923	7,335
無形固定資産及び長期前払費用取得による支出		3,885	1,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	914
短期貸付金の増減		1,830	608
長期貸付金による支出		1,952	3,915
長期貸付金の回収による収入		2,395	4,553
出資金の増加による支出		-	8,454
債権購入による支出		3,865	-
その他		152	2,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,944	27,347
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による増減		66,298	16,626
長期借入金による収入		30,430	4,905
長期借入金の返済による支出		37,461	36,946
社債の発行による収入		-	10,000
社債の償還による支出		10,199	-
轉換社債の償還による支出		1,332	44,584
配当金の支払額		3,773	3,777
少数株主への配当金の支払額		414	512
自己株式売却による収入		509	314
その他		5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,545	87,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,078	587
現金及び現金同等物の減少額		24,766	469
現金及び現金同等物の期首残高		97,787	96,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		934	1,514
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		44	729
現金及び現金同等物の期末残高		73,999	97,787

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数・・・24社

コスモアスファルト(株)	アブダビ石油(株)	コスモ松山石油(株)
コスモ石油ガス(株)	コスモタンカー(株)	コスモオイルインターナショナル(株)
北斗興業(株)	コスモ石油ルブリカンツ(株)	(株)コスモトレードアンドサービス
コスモエンジニアリング(株)	東洋国際石油(株)	コスモ石油サービス(株)
(株)コスモ総合研究所	コスモ総合開発(株)	(株)コスモコンピュータセンター
コスモアシュモア石油(株)	四日市エルピージー基地(株)	(株)東海コスモコーポレーション
コスモ海運(株)	坂出コスモ興産(株)	(株)アイセキサービス
英国コスモ石油(株)	(株)ニューキバサービス	(株)三河シー・エス・エヌ

なお、コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、(株)アイセキサービス、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス及び(株)三河シー・エス・エヌは連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

また、三協石油(株)は当連結会計年度中においてコスモ石油サービス(株)と合併し、北海道コスモ石販(株)は当連結会計年度中に清算したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

#### (2) 主要な非連結子会社名

千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社62社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社数・・・9社

主要な会社名

東洋岩手石油(株)

なお、(株)共栄商事は当連結会計年度中に連結子会社である東洋国際石油(株)が株式を譲渡したため、持分法の適用から除外している。また、東洋石油(株)及び茂原サービス(有)は当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外している。

#### (2) 持分法を適用した関連会社数・・・3社

丸善石油化学(株) ムバラス石油(株) 合同石油開発(株)

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

千葉コスモ港運(株) 関西コスモ物流(株)

関連会社

扇島石油基地(株) 東西オイルターミナル(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(4)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社24社のうち、コスモアスファルト(株)、アブダビ石油(株)、コスモタンカー(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、北斗興業(株)、コスモエンジニアリング(株)、東洋国際石油(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモ総合開発(株)、コスモ石油サービス(株)、(株)東海コスモコーポレーション、(株)アイセキサービス、英国コスモ石油(株)、(株)ニューキバサービス及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法に基づく原価法を採用している。

(会計処理方法の変更)

連結子会社であるコスモ松山石油(株)は製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来後入先出法に基づく原価法によっていたが、当連結会計年度から総平均法に基づく原価法に変更することにした。

この変更は、連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度のたな卸資産は81百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっている。連結子会社アブダビ石油(株)については利権協定で規定されている耐用年数によっている。

#### 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### 長期前払費用

均等償却をしている。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上している。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっている。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。

#### 退職給付引当金

従業員の退職による支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(23,696百万円)については5年による均等額を費用処理している。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額を翌期から費用処理している。

#### 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することとしている。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当期対応額を計上することとしている。

#### (会計処理方法の変更)

連結子会社であるコスモ松山石油(株)は製油所の機械装置に係る定期修繕費用について、従来定期修繕時に費用処理する方法によっていたが、当連結会計年度より油槽に加えて機械装置に係る定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更することにした。

この変更は、今後定期修繕の間隔が延長することに伴い、費用と収益の期間対応が大幅に乖離することが予想されるため、定期修繕費用を適正に期間配分し、経営成績をより適切に表示する目的で行ったものである。

この変更により、従来の方法に比べ特別修繕引当金は237百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が213百万円減少している。

#### 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上している。

#### 完成工事補償引当金

一部の連結子会社において完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上している。

#### 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件をみたす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却している。ただし少額の連結調整勘定に関しては一括償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。



## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっている。

(表示方法の変更)

### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入」(当連結会計年度8百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していた「出資金の増加による支出」(当連結会計年度3百万円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

(追加情報)

### 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。

この結果、その他有価証券評価差額金は2,060百万円、繰延税金資産は13百万円、繰延税金負債は1,083百万円及び少数株主持分は6百万円計上されている。この変更による損益に与える影響はない。

### 投資評価引当金

従来、取引所の相場のない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、その発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上していたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(平成12年1月31日)により、有価証券の会計処理が明らかにされたことに伴い、取引所の相場のない有価証券に対する投資損失(185百万円)は直接減額し、関係会社に対する損失見込額は投資評価引当金として処理する方法に変更した。この変更による損益に与える影響はない。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	504,709百万円	492,487百万円
2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 受取手形割引高	329百万円	889百万円
3. 保証債務(保証予約等を含む)	22,051百万円	25,339百万円
4. 期末日満期手形		
受取手形	1,105百万円	393百万円
支払手形	80百万円	10百万円
5. 担保に供している資産		
A. 工場財団 (担保資産)		
土地	254,551百万円	197,666百万円
建物及び構築物	35,893百万円	37,869百万円
機械装置及び運搬具他	47,376百万円	56,815百万円
簿価計	337,821百万円	292,351百万円
(担保付債務)		
短期借入金	282百万円	378百万円
長期借入金	220,509百万円	231,197百万円
計	220,792百万円	231,576百万円
B. 工場財団以外 (担保資産)		
土地	16,236百万円	23,793百万円
建物及び構築物	3,612百万円	5,118百万円
機械装置及び運搬具他	589百万円	58百万円
簿価計	20,437百万円	28,969百万円
(担保付債務)		
短期借入金	20,459百万円	28,586百万円
長期借入金	5,851百万円	6,079百万円
計	26,311百万円	34,666百万円
(担保資産)		
投資有価証券 子会社の所有する 親会社株式	3,091百万円	3,249百万円
簿価計	26百万円	25百万円
(担保付債務)		
支払手形及び買掛金	4百万円	0百万円
短期借入金	2,467百万円	2,320百万円
長期借入金	35百万円	98百万円
その他(固定負債)	470百万円	470百万円
計	2,977百万円	2,890百万円
	上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が12百万円、投資有価証券が503百万円ある。	上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が52百万円ある。

当連結会計年度  
平成14年3月31日

前連結会計年度  
平成13年3月31日

6. 非連結子会社及び関連会社項目  
投資有価証券(株式) 22,514百万円 23,274百万円

7. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価は行っていない。  
なお、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りである。

連結貸借対照表計上額	43,468百万円
時価	37,553百万円
差引	5,914百万円
評価差額金相当額	3,542百万円
繰延税金資産相当額	2,400百万円
少数株主持分相当額(貸方)	28百万円

8. 土地再評価法

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

・再評価前の帳簿価額

314,634百万円

・再評価後の帳簿価額

335,225百万円

( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	前連結会計年度 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	23,807百万円	29,561百万円
外 注 作 業 費	19,124百万円	20,889百万円
賃 借 料	14,587百万円	15,964百万円
給 料 与	28,220百万円	27,218百万円
賞 与	8,746百万円	8,991百万円
減 価 償 却 費	6,780百万円	7,916百万円
退 職 給 付 費 用	7,628百万円	7,254百万円
連結調整勘定償却額	138百万円	273百万円
特別修繕引当金繰入額	153百万円	173百万円
貸倒引当金繰入額		234百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,805百万円	3,566百万円
3. 固定資産売却益の主な内訳		
土地(給油所跡地等)売却益	3,227百万円	3,368百万円
信託財産売却益	- 百万円	7,281百万円
4. 固定資産処分損の主な内訳		
建物及び構築物	701百万円	1,629百万円
機械装置及び運搬具	266百万円	218百万円
撤去費用	287百万円	1,302百万円
5. 関係会社整理損の内訳		
貸 倒 損 失	- 百万円	104百万円
貸倒引当金繰入額	539百万円	188百万円
株式評価損	0百万円	8百万円
計	539百万円	300百万円

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日 (平成14年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	65,309百万円	54,156百万円
有価証券勘定	11,624百万円	35,817百万円
流動資産「その他」勘定(現先)	- 百万円	10,497百万円
計	76,934百万円	100,472百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720百万円	1,073百万円
取得日から償還日までの期間		
が3ヶ月を超える債券等	2,214百万円	1,611百万円
現金及び現金同等物	73,999百万円	97,787百万円

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	前連結会計年度 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額相当額	3,217百万円	3,173百万円
減価償却累計額相当額	1,530百万円	1,761百万円
期末残高相当額	1,687百万円	1,412百万円
	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額相当額	6,442百万円	6,901百万円
減価償却累計額相当額	3,981百万円	4,525百万円
期末残高相当額	2,460百万円	2,375百万円
	<u>ソフトウェア</u>	<u>ソフトウェア</u>
取得価額相当額	486百万円	596百万円
減価償却累計額相当額	354百万円	404百万円
期末残高相当額	132百万円	192百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額	10,146百万円	10,671百万円
減価償却累計額相当額	5,865百万円	6,691百万円
期末残高相当額	4,280百万円	3,980百万円

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,763百万円 (2,094百万円)	4,240百万円 (2,523百万円)
1年超	6,277百万円 (3,665百万円)	6,400百万円 (4,136百万円)
合計	10,040百万円 (5,759百万円)	10,640百万円 (6,660百万円)

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。

上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。

支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	4,207百万円	5,012百万円
減価償却費相当額	4,207百万円	5,012百万円

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
---------------	----------------------------------	----------------------------------

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	前連結会計年度 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>機械装置及び運搬具</u>
取得価額	26百万円	26百万円
減価償却累計額	25百万円	25百万円
期末残高	1百万円	1百万円
	<u>その他(有形固定資産)</u>	<u>その他(有形固定資産)</u>
取得価額	635百万円	762百万円
減価償却累計額	604百万円	718百万円
期末残高	31百万円	43百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額	662百万円	789百万円
減価償却累計額	629百万円	743百万円
期末残高	32百万円	45百万円

未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,195百万円 (2,195百万円)	2,647百万円 (2,639百万円)
1年超	3,873百万円 (3,841百万円)	4,363百万円 (4,325百万円)
合計	6,069百万円 (6,036百万円)	7,010百万円 (6,965百万円)

未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。

上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。

未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。

上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。

受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	2,503百万円	3,201百万円
減価償却費	5百万円	12百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成14年3月31日			前連結会計年度 平成13年3月31日		
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	471	474	2	3,295	3,455	159
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	272	257	15	9	8	0
合 計	744	731	12	3,305	3,464	159

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成14年3月31日		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
株式	14,121	18,179	4,058
債券	2,130	2,166	35
その他	1,391	1,409	17
小 計	17,643	21,755	4,111
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
株式	9,297	7,799	1,497
債券	1,795	1,773	21
小 計	11,092	9,573	1,519
合 計	28,736	31,328	2,592

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,107	3,306	2,708	6,092	244	5,579

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでいない。



4. 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	3,350	3,101
合 計	3,350	3,101
(2)子会社及び関連会社株式 非上場株式	22,514	23,274
合 計	22,514	23,274
(3)その他有価証券		
MMF	4,947	31,206
FFF	1,502	-
投資信託	2,960	3,000
非上場株式	13,616	14,865
合 計	23,027	49,071

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,441	1,301	12	3
社債	116	497	-	3,020
合 計	1,557	1,798	12	3,023

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	577	3,409	15	1
社債	535	495	-	3,020
合 計	1,112	3,904	15	3,021

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日			前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	72,732	73,554	743	61,827	64,675	2,848
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	666	7	0	2,478	89	60

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場によっている。

通貨オプション取引……………取引金融機関から提示された価格によっている。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2)商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日			前連結会計年度 平成 13 年 3 月 31 日		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	原油先渡取引						
	売建	303	351	48	17	16	0
	買建	161	175	14	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末日現在の原油価格は、ザ・マグローヒルカンパニーズの「プラッツ」アセスメント等に基づいている。

なお、スワップ取引の評価損益は、期末日現在の原油価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出している。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日
イ. 退職給付債務	91,670百万円	90,116百万円
ロ. 年金資産	59,676百万円	57,571百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,993百万円	32,544百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	14,218百万円	18,957百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,987百万円	11,947百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,786百万円	1,639百万円
ト. 前払年金費用	2,256百万円	1,972百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,042百万円	3,611百万円

(注) コスモ石油サービス(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	前連結会計年度 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
イ. 勤務費用	3,476百万円	3,105百万円
ロ. 利息費用	2,076百万円	2,613百万円
ハ. 期待運用収益	1,915百万円	1,802百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,794百万円	4,739百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,194百万円	- 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,626百万円	8,656百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	前連結会計年度 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5% (期首時点では3.5%を使用している)
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 平成14年3月31日	前連結会計年度 平成13年3月31日
<b>(1) 流動の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
売掛金	1,079	1,540
未実現利益	397	453
賞与引当金繰入限度超過額	1,331	1,124
その他	698	510
繰延税金資産小計	3,506	3,628
評価性引当額	204	72
繰延税金資産合計	3,301	3,556
繰延税金負債との相殺	77	78
繰延税金資産の純額	3,224	3,478
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
貸倒引当金の調整	54	76
その他	23	12
繰延税金負債合計	77	88
繰延税金資産との相殺	77	78
繰延税金負債の純額	0	10
<b>(2) 固定の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
未実現利益	1,666	10,047
税務上の繰越欠損金	3,048	5,915
減価償却限度超過額	2,286	2,270
投資有価証券	4,007	797
退職給付費用	803	955
その他	4,069	955
繰延税金資産小計	15,881	19,986
評価性引当額	1,923	846
繰延税金資産合計	13,958	19,140
繰延税金負債との相殺	10,866	16,034
繰延税金資産の純額	3,091	3,105
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
固定資産圧縮積立金	14,562	19,860
外国法人税計算上の償却差額	5,790	4,983
海外投資等損失準備金	840	673
特別償却準備金	257	309
その他	2,046	1,249
繰延税金負債合計	23,498	27,139
繰延税金資産との相殺	10,866	16,034
繰延税金負債の純額	12,631	11,104

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 8,535百万円ある。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>当連結会計年度</u> 平成14年3月31日	<u>前連結会計年度</u> 平成13年3月31日	
税金等調整前当期純損失であるため、 記載していない。	法定実効税率	40.87%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算 入されない項目	8.10%
	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	2.65%
	外国法人税額	15.20%
	持分法による投資利益	2.47%
	その他	2.62%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	56.43%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位:百万円)

	石油事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,766,455	5,412	73,973	1,845,841	-	1,845,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,931	-	6,086	10,017	10,017	-
計	1,770,387	5,412	80,060	1,855,859	10,017	1,845,841
営業費用	1,734,873	3,150	80,420	1,818,443	9,184	1,809,259
営業利益	35,513	2,262	360	37,416	833	36,582
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,204,472	3,712	37,495	1,245,680	74,279	1,319,959
減価償却費	25,247	157	152	25,557	886	24,671
資本的支出	19,394	1	176	19,572	220	19,351

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (単位:百万円)

	石油事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,757,515	56,322	1,813,838	-	1,813,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,393	20,898	24,292	24,292	-
計	1,760,909	77,221	1,838,130	24,292	1,813,838
営業費用	1,735,655	76,510	1,812,165	20,383	1,791,781
営業利益	25,254	710	25,965	3,908	22,056
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,121,204	37,121	1,158,326	66,875	1,225,201
減価償却費	24,119	147	24,267	774	23,492
資本的支出	27,149	198	27,348	218	27,129

(注)

1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・LPガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)不動産事業：不動産の売買、賃貸及び管理業務

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業、通信事業 他

なお、「不動産事業」は連結財務諸表に与える影響が軽微となったことから、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示している。

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門に係る費用である。
- |         |       |     |
|---------|-------|-----|
| 前連結会計年度 | 1,282 | 百万円 |
| 当連結会計年度 | 2,249 | 百万円 |

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。
- |         |        |     |
|---------|--------|-----|
| 前連結会計年度 | 87,190 | 百万円 |
| 当連結会計年度 | 80,448 | 百万円 |

5 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社の製商品、半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法を従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の石油事業の営業費用が13,566百万円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

連結子会社であるコスモ松山石油㈱は、製商品・半製品並びに原材料の評価基準及び評価方法について、従来の後入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に、また、製油所の機械装置に係る定期修繕費用について従来の定期修繕時に費用処理する方法から、定期修繕費用の当期対応額を計上する方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の石油事業の営業費用が295百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

前連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の石油事業の営業費用が2,202百万円、不動産事業の営業費用が22百万円、その他の事業の営業費用が113百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が24百万円、それぞれ減少しており営業利益が同額増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産は、いずれも連結売上高及び連結総資産の10%未満となっている。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満となっている。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略している。

## 5 . 販売の状況

(単位：百万円)

		当連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	増 減
石 油 事 業	揮 発 油	921,030	893,024	28,006
	灯 軽 油	390,780	417,311	26,531
	重 油	225,069	250,122	25,053
	そ の 他	220,634	205,997	14,637
	小 計	1,757,515	1,766,455	8,940
その他の事業		56,322	79,386	23,064
合 計		1,813,838	1,845,841	32,003

- (注) 1 . 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれている。  
2 . 上記の金額に消費税等は含まれていない。



# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 28日

上場会社名 コスモ石油株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5007

本社所在都道府県

( URL <http://www.cosmo-oil.co.jp> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 企画一部広報担当部長

氏 名 鳥越 俊介

TEL (03) 3798 - 3101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,563,443	2.6	6,613	71.7	4,044	68.7
13年 3月期	1,605,883	13.8	23,393	-	12,906	121.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	9,785	-	15.49	-	5.8	0.4	0.3
13年 3月期	5,223	35.5	8.27	8.18	3.1	1.1	0.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 631,701,929 株 13年 3月期 631,705,087 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	3,790	-	2.3
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	3,790	72.6	2.2

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,092,784	168,274	15.4	266.38
13年 3月期	1,197,828	171,297	14.3	271.17

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 631,695,124 株 13年 3月期 631,705,087 株

期末自己株式数 14年 3月期 9,963 株 13年 3月期 1,570 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	780,000	5,000	3,000	3.00	-	-
通 期	1,630,000	20,000	11,000	-	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 41 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

# 1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成14年3月31日	前 期 平成13年3月31日	増 減	科 目	当 期 平成14年3月31日	前 期 平成13年3月31日	増 減
<b>流動資産</b>	( 462,290 )	( 552,902 )	( 90,612 )	<b>流動負債</b>	( 560,012 )	( 623,337 )	( 63,325 )
現金及び預金	44,443	35,412	9,031	買掛金	183,674	201,025	17,351
受取手形及び売掛金	150,332	198,726	48,394	短期借入金	148,884	182,819	33,935
有価証券	11	27,817	27,806	1年内償還予定の債 社	10,000	-	10,000
たな卸資産	157,087	166,677	9,590	未払金	182,232	167,689	14,543
未収入金	74,186	87,732	13,546	未払法人税等	67	-	67
繰延税金資産	1,808	1,966	158	未払消費税等	4,222	4,691	469
その他	34,766	34,978	212	未払費用	5,098	23,150	18,052
貸倒引当金	346	407	61	その他	25,832	43,961	18,129
<b>固定資産</b>	( 630,493 )	( 644,925 )	( 14,432 )	<b>固定負債</b>	( 364,498 )	( 403,192 )	( 38,694 )
<b>(1)有形固定資産</b>	<u>477,792</u>	<u>474,420</u>	<u>3,372</u>	社債	89,700	110,000	20,300
建物及び構築物	81,250	88,166	6,916	転換社債	18,508	19,867	1,359
油槽	11,777	13,336	1,559	長期借入金	217,907	235,411	17,504
機械装置及び運搬具	47,177	51,150	3,973	繰延税金負債	7,428	13,739	6,311
土地	312,326	306,761	5,565	再評価に係る繰延税金負債	6,275	-	6,275
建設仮勘定	22,625	12,882	9,743	特別修繕引当金	8,827	8,614	213
その他	2,634	2,122	512	その他	15,850	15,559	291
<b>(2)無形固定資産</b>	<u>4,970</u>	<u>4,492</u>	<u>478</u>	<b>【負債合計】</b>	<b>[ 924,510 ]</b>	<b>[ 1,026,530 ]</b>	<b>[ 102,020 ]</b>
借地権	1,254	1,261	7	資本金	51,886	51,886	-
ソフトウェア	3,451	2,946	505	資本準備金	34,092	34,092	-
その他	264	283	19	利益準備金	7,407	7,217	190
<b>(3)投資その他の資産</b>	<u>147,730</u>	<u>166,013</u>	<u>18,283</u>	再評価差額金	9,078	-	9,078
投資有価証券	89,342	103,075	13,733	その他の剰余金	( 64,334 )	( 78,100 )	( 13,766 )
長期貸付金	23,583	27,945	4,362	<b>(1)任意積立金</b>	<u>30,098</u>	<u>26,922</u>	<u>3,176</u>
長期前払費用	3,436	3,168	268	特別償却準備金	433	507	74
その他	41,572	37,564	4,008	海外投資等損失準備金	975	971	4
貸倒引当金	2,714	2,220	494	固定資産圧縮積立金	28,689	25,443	3,246
投資評価引当金	7,490	3,520	3,970	<b>(2)当期末処分利益</b>	<u>34,236</u>	<u>51,177</u>	<u>16,941</u>
				<b>【うち当期純利益】</b>	<b>[ 9,785 ]</b>	<b>[ 5,223 ]</b>	<b>[ 15,008 ]</b>
				その他有価証券 評価差額金	1,475	-	1,475
				自己株式	2	-	2
				<b>【資本合計】</b>	<b>[ 168,274 ]</b>	<b>[ 171,297 ]</b>	<b>[ 3,023 ]</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,092,784</b>	<b>1,197,828</b>	<b>105,044</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>1,092,784</b>	<b>1,197,828</b>	<b>105,044</b>

# 1 - 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日	
売 上 高	1,563,443	1,605,883	42,440
売 上 原 価	1,466,261	1,485,931	19,670
売 上 総 利 益	97,181	119,951	22,770
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	90,568	96,558	5,990
営 業 利 益	6,613	23,393	16,780
営 業 外 収 益	( 13,927 )	( 11,252 )	( 2,675 )
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	6,188	4,154	2,034
為 替 差 益	1,166	802	364
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,572	6,296	276
営 業 外 費 用	( 16,495 )	( 21,740 )	( 5,245 )
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	13,190	17,262	4,072
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,305	4,478	1,173
経 常 利 益	4,044	12,906	8,862
特 別 利 益	( 5,083 )	( 10,846 )	( 5,763 )
特 別 損 失	( 25,767 )	( 15,004 )	( 10,763 )
税 引 前 当 期 純 利 益	16,638	8,748	25,386
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	67	50	17
還 付 法 人 税 額	73	-	73
過 年 度 法 人 税 等	325	-	325
法 人 税 等 調 整 額	7,172	3,475	10,647
当 期 純 利 益	9,785	5,223	15,008
前 期 繰 越 利 益	45,917	48,039	2,122
中 間 配 当 額	1,895	1,895	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-	189	189
当 期 未 処 分 利 益	34,236	51,177	16,941

## 1 - 比較利益処分(案)

(単位:百万円)

	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減
当 期 未 処 分 利 益	34,236	51,177	16,941
海外投資等損失準備金取崩額	51	57	6
固定資産圧縮積立金取崩額	9,199	5,611	3,588
特別償却準備金取崩額	73	73	0
合 計	43,560	56,920	13,360
上記の金額を次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	190	190
配 当 金	1,895 [普通配当 3円]	1,895 [普通配当 3円]	0
海外投資等損失準備金	189	60	129
固定資産圧縮積立金	1,538	8,857	7,319
次 期 繰 越 利 益	39,937	45,917	5,980

(注)平成13年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	償却原価法 移動平均法に基づく原価法
時価のないもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法に基づく原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・半製品 原材料 未着品 貯蔵品 販売用不動産	総平均法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 個別法に基づく原価法 総平均法に基づく原価法 個別法に基づく原価法
----------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

### 3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
- 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっている。
- (2)無形固定資産
- 定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (3)長期前払費用
- 均等償却している。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 6. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
- 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- 一般債権 貸倒実績率法によっている。
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。
- (2)特別修繕引当金
- 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上することになっている。
- なお、当特別修繕引当金は商法第287条の2に規定する引当金である。

### (3) 投資評価引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、関係会社株式に対する損失見込額を計上している。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたま金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金
原油・製品先物取引	原油・製品の売買取引

### (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

### (4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 9. その他の財務諸表作成のための重要な事項

### (1)退職給付会計に係る会計処理方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異 22,111 百万円については、5 年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌期から費用処理している。

また、年金資産の額が退職給付債務から会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

### (2)消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### (追加情報)

#### 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、移動平均法に基づく原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。

この結果、その他有価証券評価差額金は、1,475 百万円、繰延税金負債は、1,020 百万円計上されている。この変更による損益への影響はない。

#### 投資評価引当金

従来、取引所の相場のない有価証券の実質価額の低下による損失に備えるため、その発行会社の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を計上していたが、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（平成12年1月31日）により、有価証券の会計処理が明らかにされたことに伴い、取引所の相場のない有価証券の投資損失は直接減額し、関係会社に対する損失見込額は投資評価引当金として処理する方法に変更した。この変更による損益への影響はない。

#### 自己株式

従来、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から資本の控除項目として資本の部の末尾に記載している。

# 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 平成14年3月31日	前 期 平成13年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	373,038百万円	363,768百万円
2. 自己株式		
株 式 数	9,963株	1,570株
価 額	2,292千円	325千円
3. 保証債務(保証予約等を含む)	21,557百万円	30,604百万円
4. 期末日満期手形 受 取 手 形	107百万円	90百万円
5. 担保に供している資産		
A. 工場財団 (担保資産)		
土 地	236,456百万円	184,896百万円
建 物 及 び 構 築 物	31,780百万円	33,533百万円
その他の有形固定資産	42,048百万円	50,824百万円
簿 価 計	310,285百万円	269,254百万円
(担保付債務)		
長 期 借 入 金	219,949百万円	230,355百万円
計	219,949百万円	230,355百万円
B. 工場財団以外 (担保資産)		
土 地	1,583百万円	8,482百万円
簿 価 計	1,583百万円	8,482百万円
(担保付債務)	関係会社の借入金に 対応するものである。	関係会社の借入金に 対応するものである。
(担保資産)		
投 資 有 価 証 券	513百万円	664百万円
簿 価 計	513百万円	664百万円
(担保付債務)		
長 期 借 入 金	- 百万円	42百万円
その他の固定負債	470百万円	470百万円
計	470百万円	512百万円
	上記の他、営業保証等 として担保に供してい る有価証券が9百万円、 債務保証に関連して担 保提供している投資有 価証券が453百万円あ る。	上記の他、営業保証 として担保に供してい る有価証券が9百万円 ある。



## 6. 土地再評価法

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

### ・再評価の方法

製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出している。

・再評価を行った年月日	平成14年3月31日
・再評価前の帳簿価額	296,972百万円
・再評価後の帳簿価額	312,326百万円

## （損益計算書関係）

	当 期	前 期
	自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
支 払 運 賃	22,991百万円	25,036百万円
外 注 作 業 費	20,690百万円	21,726百万円
賃 借 料	13,060百万円	13,475百万円
給 料	6,828百万円	7,293百万円
減 価 償 却 費	6,311百万円	6,639百万円
退 職 給 付 費 用	5,932百万円	6,026百万円
貸倒引当金繰入額	58百万円	- 百万円
特別修繕引当金繰入額	153百万円	173百万円
2. 特別利益及び特別損失の内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,888百万円	9,746百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,194百万円	697百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	314百万円
債務保証損失引当金戻入益	- 百万円	87百万円
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	449百万円	439百万円
固 定 資 産 処 分 損	1,439百万円	2,904百万円
役 員 退 職 金	132百万円	286百万円
貸倒引当金繰入額	920百万円	- 百万円
投資評価引当金繰入額	4,155百万円	- 百万円
投資有価証券売却損	2,715百万円	5,597百万円
投資有価証券評価損	15,289百万円	4,884百万円
ゴルフ会員権評価損	125百万円	526百万円
関係会社整理損	539百万円	227百万円
流通構造改善費用	- 百万円	137百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当 期 自：平成13年4月 1日 至：平成14年3月31日	前 期 自：平成12年4月 1日 至：平成13年3月31日
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	<u>機械及び装置</u>	<u>機械及び装置</u>
取得価額相当額	141 百万円	164 百万円
減価償却累計額相当額	94 百万円	99 百万円
期末残高相当額	46 百万円	64 百万円
	<u>車両運搬具</u>	<u>車両運搬具</u>
取得価額相当額	424 百万円	341 百万円
減価償却累計額相当額	208 百万円	166 百万円
期末残高相当額	215 百万円	175 百万円
	<u>工具・器具及び備品</u>	<u>工具・器具及び備品</u>
取得価額相当額	702 百万円	732 百万円
減価償却累計額相当額	488 百万円	484 百万円
期末残高相当額	214 百万円	248 百万円
	<u>合 計</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額	1,268 百万円	1,238 百万円
減価償却累計額相当額	792 百万円	750 百万円
期末残高相当額	476 百万円	487 百万円

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	207 百万円	205 百万円
1年超	269 百万円	282 百万円
合計	476 百万円	487 百万円

未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234 百万円	240 百万円
減価償却費相当額	234 百万円	240 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

( 単位 : 百万円 )

	当 期 平成14年3月31日	前 期 平成13年3月31日
<b>(1)流動の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
賞与引当金繰入超過額	854	売掛金 1,153
売掛金	735	賞与引当金繰入超過額 789
その他	225	その他 31
繰延税金資産合計	<u>1,816</u>	繰延税金資産合計 <u>1,974</u>
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
未払事業所税	8	未払事業所税 8
繰延税金負債合計	<u>8</u>	繰延税金負債合計 <u>8</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,808</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,966</u>
<b>(2)固定の部</b>		
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
投資有価証券	3,736	減価償却超過額 1,908
繰越欠損金	2,241	税務上の繰越欠損金 4,422
減価償却超過額	2,054	貸倒引当金超過額 620
その他	2,034	その他 1,362
繰延税金資産合計	<u>10,066</u>	繰延税金資産合計 <u>8,313</u>
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
固定資産圧縮積立金	14,534	固定資産圧縮積立金 19,829
その他有価証券評価差額金	1,020	退職給付引当金 1,249
退職給付引当金	922	海外投資等損失準備金 673
その他	1,018	特別償却準備金 299
繰延税金負債合計	<u>17,495</u>	繰延税金負債合計 <u>22,052</u>
繰延税金負債の純額	<u>7,428</u>	繰延税金負債の純額 <u>13,739</u>

なお、この他に再評価に係る繰延税金負債が 6,275百万円ある。

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当 期	前 期
税引前当期純損失であるため、記載していない。	法定実効税率 40.87%
	( 調整 )
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.25%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.39%
	地方税均等割 0.57%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.30%</u>

## 2.比較製品別売上高

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円	千 KL・t	百万円
揮 発 油	16,552	911,419	15,969	883,344	583	28,075
灯 軽 油	13,749	358,878	14,047	385,007	298	26,129
重 油	9,823	217,239	10,552	244,016	729	26,777
そ の 他	3,321	75,904	3,755	93,515	434	17,611
合 計	43,446	1,563,443	44,324	1,605,883	878	42,440

### 3. 役員の変動 (平成 14 年 6 月 27 日付)

#### (1) 代表者の変動

なし

#### (2) その他の役員の変動

##### (新任取締役候補)

取締役	近藤 直正	(現 当社研究開発部長 研究開発部長を委嘱)
取締役	瓜生 通憲	(現 当社堺製油所長 千葉製油所長を委嘱)
取締役	鳥越 俊介	(現 当社企画一部担当部長 販売部長を委嘱)
取締役	辻内 敏典	(現 当社名古屋支店長 名古屋支店長を委嘱)
取締役	高谷 忍	(現 当社人事部長 人事部長を委嘱)

##### (退任予定取締役)

現 常務取締役	森 勝	(コスモエンジニアリング株式会社 代表取締役社長に就任予定)
現 常務取締役	武内 正明	(コスモ石油ガス株式会社 代表取締役社長に就任予定)
現 常務取締役	内田 武文	(株式会社コスモトレードアンドサービス 代表取締役社長に就任予定)
現 常務取締役	小淵 泰世	(コスモ石油ルブリカンツ株式会社 代表取締役社長に就任予定)
現 取締役	久玉 清人	(コスモエンジニアリング株式会社 常務取締役に就任予定)
現 取締役	小林 誠	(共栄タンカー株式会社 代表取締役専務取締役に就任予定)

##### (昇格予定取締役)

常務取締役	湯浅 善之	(現 取締役)
常務取締役	田村 和久	(現 取締役)
常務取締役	森川 桂造	(現 取締役)
常務取締役	坂田 康夫	(現 取締役)
常務取締役	古園 雅英	(現 取締役)
常務取締役	保坂 賢二	(現 取締役)

以上